

## 財 政 方 針

現在の我が国の景気の先行きは、令和5年4月の月例経済報告におきまして、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある、とされております。

国の財政状況をみますと、令和5年度一般会計予算規模が1兆3,812億円（前年度比約6.3パーセント増）で、国債費や地方交付税交付金などを除いた一般歳出は、前年度比5兆3,571億円増の7兆7,317億円となっております。

歳入の根幹となる税収は、前年度比4兆2,050億円増の6兆9,400億円で、新規国債発行額は、前年度比1兆3,030億円減の3兆5,230億円と減少するものの、歳入に占める公債依存度は31.3パーセントと高い状況となっております。歳出においても、年金・医療などの社会保障関係費が前年度比6,154億円増の3兆6,889億円となり、厳しい財政運営が続いております。

本市の令和5年度当初予算における財政状況につきましては、一貫して市税収納率の向上に取り組んでおり、平成25年度に90.6%であった市税全体の収納率は、令和3年度には97.9%と、7.3ポイント向上し、市税収入額は、8年間の合計で約490億円の増収としたところであります。こうした取り組みが奏功し、令和5年度当初予算案における市税収入は、昨年度から30億円増の995億円、約1,000億円を見込み、過去最大の予算を計上しております。

次に、歳出予算につきましては、本市が「住みやすいまち」を超えて、いつまでも住み続けたい「さらなる選ばれるまち」であり続けることを目指し、グリーンセンター再整備事業をはじめとする自然保護の推進や、中核市に相応しい文化芸術の高揚のためにリリアの大規模改修と一体的な美術館建設のほか、新庁舎2期棟の整備に取り組むなど、新たな重要プロジェクトを含む、様々な「まちづくり施策」を推進する積極的な予算編成を行った結果、一般会計は2,336億円、特別会計、企業会計を合わせた予算総額は4,399億円と、いずれも市制施行以来、過去最

大となる予算を計上しました。

物件費や公共施設の老朽化に伴う維持補修費などの経常経費の伸びにより歳出が増加するなど、厳しい財政状況のなかではありますが、引き続き市税収納率の向上や市未利用地の積極的な売却による財源確保を図り、健全な財政運営を継続して参ります。